

## 区政会議委員意見に対する区役所の考え

意見NO	委員意見	分野	区役所の考え	担当
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸マンションの場合、町会に入りたくない人がいても、集金徴収の問題があって決済がしにくい。</li> <li>・SNSとか駆使して解決できないか。そのなかから青少年育成指導員が出てこれば、地域がうまくまわるのでは。</li> </ul>	地域 コミュニティ・ 防犯・防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町会費の徴収方法は、各地域（連合振興町会等）が決めていることから、いただいたご意見については、各地域（連合振興町会等）と共有いたします。</li> <li>・なお、区内にはアプリ活用による徴収方法の簡略化を検討している地域もあります。</li> <li>・本市としても、全市的に町会加入促進支援にかかる検討を進めるとともに、町会におけるSNSの活用支援にかかる検討を進めてまいります。</li> </ul>	地域支援
2	新しいマンションの世帯の多くは町会に加入していない。管理組合へ働きかけるなど町会としてマンション住民への町会加入に向けた取り組みが必要である。	地域 コミュニティ・ 防犯・防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の実情に合わせた町会加入促進ができるよう、引き続きまちづくりセンターとも協調した支援等を行ってまいります。</li> <li>・新築マンションにつきましては、地域と協働し事業主等への町会加入促進に向けた啓発・協力要請を行っております。</li> <li>・既存のマンションに対してはアンケート調査を行い、町会加入促進に向けたきっかけづくりとして、ニーズに応じて防災講座・子育て・高齢者向け事業など実施しながらマンションコミュニティづくり・活性化支援を行っております。</li> </ul>	地域支援 きずな
3	（将来ビジョンP9 区の現状 地域活動参加者の状況） 世代ごとに何を必要として、どのような繋がりを必要としているのかについてどのようなヒアリングを行っているのか。	地域 コミュニティ・ 防犯・防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来ビジョンP9にお示しするとおり、現に町会活動に参加されているか、またお住まいの地域において「声かけ」や「見守り」、「助け合い」・「支え合い」が行われているかどうかについて区民モニターアンケートを実施し、2017年度と2021年度の経年で比較しております。</li> <li>・属性として年齢もお聞きしておりますので、年齢層ごとの傾向も一定把握しております。</li> <li>・区政会議委員にもご意見もいただきながら、世代ごとに何を必要としているのかを把握できるよう、アンケートの設問等を検討してまいります。</li> </ul>	地域支援 きずな
4	（運営方針：取組1-(2)-①） ・「女性や要配慮者のニーズを踏まえた」とあるが、どのようにニーズをくみ取っているのか。 ・防災リーダーは男性が多い印象があるが、女性の防災リーダーはいるのか。防災リーダーはどのように選出されるのか。	地域 コミュニティ・ 防犯・防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性や要配慮者、地域、関係機関への意見聴取や、過去の大規模災害における避難所での問題点を参考にニーズを特定し、女性用紙下着・生理用品・授乳テント・オストメイトトイレ・歩行器・大人用おむつ等、避難所における備蓄物資の整備を図っております。</li> <li>・地域防災リーダーにつきましては、各地域よりご推薦をいただいております。現在全体の約2割の方が女性の防災リーダーとして登録いただいております。また、地域の防災訓練では約半数の割合で女性が運営にご協力いただいております。</li> </ul>	防犯・防災

意見 NO	委員意見	分野	区役所の考え	担当
5	・マンション住民の中で、町会に入りたい人がどこに連絡したらよいのか、なかなかわからない。(会館に電話で連絡しても応答がない)	地域 コミュニティ・ 防犯・防災	・町会加入の手続きは、各地域(連合振興町会等)によって定められており、まずは、地域の会館にお問い合わせいただくようお願いいたします。 ・なお、「地域の会館に連絡しても応答がない。」とのご意見については各地域(連合振興町会等)と共有するとともに、地域会館の開館時間等にかかる広報について、区役所として可能な支援を検討してまいります。	地域支援
6	・一部の高齢者は経済的困難に直面している。例えば、介護保険の住宅改修など、少しの工夫で生活改善できるものが、補助金を受けようとするとなかなか大がかりな工事になる。簡便で利用しやすい制度になればと思う。	福祉・健康	・本市では、「大阪市高齢者住宅改修費給付事業」を実施しています。 ・この事業は、要支援以上の認定を受けた高齢者のいる世帯を対象に、壁への手摺の取り付け、洋式便所への変更、廊下や浴室の段差解消といった日常生活回りの利便性を高めるための改修等について、工事費の一部を給付するものです。 ・給付金の支給にあたっては、制度上の制約等複雑な部分もございますので、是非気軽に区役所にお尋ねいただければと存じます。	地域福祉
7	・母子手帳関連の検診は、携帯からできるようにしてるところや、母子手帳を電子のアプリで対応している自治体もある。どういったところに一番業務の負荷がかかっていて、何が効率化できそうか、役所内で調査して探っていないといけない。	福祉・健康	・母子健康手帳につきましては、母子保健法に基づき市町村が交付しております。 ・現在の国の動きとして、母子健康手帳を含む母子保健情報の電子化について、政府の保健医療情報の電子化等の方針を踏まえたうえで検討が進められており、今後は法的な観点を含め、課題とその対応が整理されていくものと思われます。 ・本市が交付する母子健康手帳が、市民にとって利便性が高く、かつ業務の効率化が期待できるものとなるよう、所管局へ働きかけてまいります。	地域保健
8	・子どもの居場所が必要。中央図書館の会議室や、公民館などの今ある施設を週に1回でも子どものために開放できないか。	子育て・教育	・子どもの居場所について、中央図書館や地域会館などの施設では当該施設の空き状況や利用料、常駐のスタッフの有無などの課題があり、すぐに対応することは困難です。 ・西区では子ども・子育てプラザにおいて、毎週月曜日を除き、時間を設定して小中高生に遊び場を提供するとともに、小学生については各小学校で開設されている「いきいき放課後事業」に参加いただくことも可能となっています。なお、中央図書館では1階にこどもの本コーナーとティーンズコーナーを設置し、本や情報に触れる場の提供や、館内の座席は読書を優先しつつも空席があれば宿題などの自習にもご利用いただけます。	子育て支援 教育

意見 NO	委員意見	分野	区役所の考え	担当
9	<p>・若い人はSNSというのは間違い。Facebookで「いいね」を押すと紐づけられ、「この人と知り合いですか？」と聞かれるのがめんどくさいので押さない。</p> <p>・Facebookはハッシュタグしかない。統一してハッシュタグでやっていけば、西区へ引っ越してこられた方が、何かを調べるときに出てくるので、区情報を発信できる。Facebookはハッシュタグ一択。</p>	<p>広報・窓口 改革・ICT</p>	<p>・SNSは、その急速な普及により、今や若者だけでなくあらゆる年齢層に浸透しつつあり、自治体はこれまでの「情報を発信する立場」から、「必要な情報を受け取ってもらう立場」へと変遷していると考えます。</p> <p>・そうした中、区として「区民の方々にどのようにすれば必要な情報を受け取っていただけるか」を検討することが求められているとの認識のもと、委員ご指摘のFacebookをはじめとして、それぞれのSNSの特徴を生かした情報発信を行っていくことが一つの答えであると考えております。</p> <p>・こういったことを踏まえ、他の自治体との差別化を図り、西区の情報を受け取っていただく観点から、西区固有のハッシュタグの運用について検討を進めてまいりたいと考えております。</p>	<p>事業調整</p>
10	<p>・LINEの公式アカウント、質問しても個別の回答はしない、というのはいつまであの体制で行くのか。質問をLINEの公式アカウントでもらってそれに回答する。回答するとき、LINEの公式アカウントであればURLを貼り付けて、西区のホームページのここ見て、とか。</p>	<p>広報・窓口 改革・ICT</p>	<p>・これまでLINEによる情報発信は各区役所の裁量で実施してはいましたが、運営経費の削減といった観点により、令和6年4月からは大阪市で一元管理するよう変更することとなっております。</p> <p>・その結果、ご指摘の「LINEを使った市民と市役所の双方向のやり取り」についても、当区の判断のみではなく、大阪市全体としての調整を要する状況となっております。</p> <p>・「LINEを使った市民と市役所の双方向のやり取り」については、上記「9」のご意見など区政会議委員のご指摘も踏まえ、大阪市全体の広聴を総括する政策企画室に今後確認・相談し、前向きに方策を検討していきます。</p>	<p>事業調整 きずな</p>
11	<p>・西区では広報紙の全戸配布を行わないのか。また、発行部数も69,442世帯に対して30,000部と設定されている理由は何か。広報紙の配布は広報活動の基本であるにも関わらず、西区では全戸配布をせず、購読率約25%の新聞折込みや個別配達が行われている。</p> <p>・月初の1週間以内にポスティングの方が効果的だと考える。西区の広報予算としては相当厳しい費用負担になるのか。</p>	<p>広報・窓口 改革・ICT</p>	<p>・区役所として、これまでも広報紙の全戸配布について検討したことがございます。</p> <p>・全戸配布とした場合の課題は、まずは予算です。印刷費やポスティング費の増嵩により必要となる予算が現行の2倍、約2,000万円、現在より1,000万円以上増額となる見込みと試算されます。</p> <p>・次にSNSを始めとした電子媒体が普及する中、広報紙の全戸配布に対するニーズがあるのか、情報発信の効果が予算額増に見合うだけ期待できるのか、という観点から、実施に至っていないというところが実情です。</p> <p>・現状としては新聞折込を主体に、それを補完するため、希望者への個別配達（約5,600部）や区内200以上の公共施設や店舗・マンションなどでの配架を実施しております。</p>	<p>事業調整</p>

意見 NO	委員意見	分野	区役所の考え	担当
12	<p>・窓口の導入の話はスーパーのレジと一緒に。セルフレジ・セミセルフレジ・通常レジ、それぞれ良いと思ったレジにお客さんが並ぶ。区役所窓口においてもPCやiPadでチャット相談や電子申請ができる窓口、補助員によるフォローができる窓口、通常の窓口など多様な選択肢を提供することで窓口の分散化・効率化が図れるのではないか。</p>	<p>広報・窓口 改革・ICT</p>	<p>・本市では、市のDX戦略として「Re-Design」を策定し、デジタル技術の活用を前提に、利用者目線によるサービスの提供をめざしています。</p> <p>・その一環として、住民情報窓口サービスのRe-Designにつきましても本市全体で取り組んでいくこととなっています。</p> <p>・取組にあたっては、市民サービス向上の観点から委員ご指摘の「多様な選択肢」の提供をも考慮してまいります。</p> <p>・具体的には、行政オンラインシステムを活用した事前予約制度の周知やキオスク端末の区役所設置等、窓口の分散化・効率化を図ってまいります。</p>	<p>事業調整 窓口サービス</p>